

## 予算特別委員会 建設関係審査ダイジェスト



### 高速5号線はただちに中止・凍結し 市負担200億円の捻出考えるべき

村上あつ子議員(3月11日)

村上議員は、「いま高速5号線を中止すると、広島高速道路公社の200億円超の負債を市が補てんすることになるが、このままでは960億円の事業費が高速1号線のように膨らむおそれがあり、しかも減り続ける料金収入では借金返済も難しくなる」と指摘し、5号線をただちに中止・凍結し、200億円の捻出方法を考えるよう政策転換を求めました。市は、現時点で公社の負債を市が立て替えるのは困難と述べるにとどまりました。

### 高速1号線・馬木トンネル工事—今年も水枯れ対策を

現在、高速1号線・馬木トンネルの工事進捗率は65%。2003年秋に地盤沈下を抑える薬液注入法を開始して以来、沈下は変電所内で4～38ミリメートル、住宅地で数ミリ程度。民家の壁のひび割れや門扉の開閉不具合など沈下に伴う被害には損害賠償がされることになっています。

村上議員は、田んぼの水枯れに今年も引き続き対策をとるよう要望。市は昨年同様、減水対策をとると答えました。

### 県道広島中島線改良工事—完了待たずに規制解除を

県道広島中島線の改良工事は現在57%(バス停整備が残り3か所・10か所済)まで進んでいます。

村上議員は、地元の声に応え工事完了を待たずに規制解除するよう要望。市は、交差点・バス停整備を優先させ、その改善結果を検証し、住民の声を聞いて県警と協議する考えを示しました。



### 建設現場労働者の 労働条件悪化防ぐ指導の改善を

中森辰一議員(3月14日)

建設業界では受注競争激化のなか、孫受け、ひ孫受けなど下請け構造の下で現場の労働条件が悪化。大規模工事の落札率が高止まりの一方、人件費割合が高い中小規模工事は低入札が増加し、下請け価格や賃金の極端な切り下げ、工事品質の低下を招きかねない問題になっています。

中森議員は、函館市が設計労務単価に基づく単価表を目安に適正賃金を指導している例を紹介し、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に照らして、元請任せでなく必要な指導をするよう要望。市は、「低入札価格調査対象工事は、不当なしわ寄せがないよう最低賃金を上回る額での労務費確保を契約前に確認し、完成検査では、下請け代金や資材購入の支払など領収書の提出を求めている」と述べ、函館市のとりくみも検討する考えを示しました。

### 自治体が不動産屋をする必要はない

— 広島駅南口開発(株)への融資

市は今年8月に資金ショートとなる広島駅南口開発(株)について、市以外の株主と合意できなければ昨年9月同様、筆頭株主として資金ショート回避のために融資する考えです。

中森議員は、「市中銀行が運転資金を融資する前提で始まった事業。出資者としての銀行の責任もある。市が不動産屋をする必要はない」と市の姿勢を批判。市は、関係者の応分負担による支援策を協議していると述べつつも、「金融庁の指導が厳しい今となっては銀行からの新たな融資は難しい」と銀行などの責任追及に消極的な姿勢を示しました。



### 市「市営住宅、保育園も検討」

小規模修繕契約希望者登録制度

皆川いし議員(3月14日)

50万円未満の工事を対象とする「小規模修繕契約希望者登録制度」の発注が5月から始まります。皆川議員は、同制度への中小企業の期待は大きいと述べ、現在、都市整備公社に委託している市営住宅や保育園の修繕も対象にするよう要望。

市は、「公社とは前向きに協議しており一本化を実現したい」と答えました。

### 市営住宅への指定管理者制度導入 プライバシー保護を

皆川議員は、市営住宅に指定管理者制度を導入するとの市方針をあげ、入居者のプライバシーに関わる業務は委託しないよう強く要望。市は、「法律の趣旨にそってすすめ、議員指摘の点は慎重に検討したい」と述べました。

### 市営住宅 若年層向け3戸2化 6か所改築予定

皆川議員は、基町はじめ500戸以上の大きい団地で高齢化が進んでいることをとりあげ、若年層確保のために間取りを広げる施策をとるよう要望。市は、2005年度に基町で3戸2化を6か所予定していることを明らかにしました。

\*  
\*  
\*  
\*  
\*

# 予算特別委員会 総務関係審査ダイジェスト



## 被害から市民を守る「消費生活条例」 実効性のあるものに

藤井とし子議員(3月16日)

消費者生活センターで、はがきや携帯電話による架空請求などの相談件数が年々増えていることをうけ、市は被害から市民を守る「消費生活条例」を2006年度に施行する考えです。

藤井議員は、倉敷市の条例が悪質業者名の公表を定めていることなどを紹介し、実効性のある条例とするよう要望。市も同様の考えを示しました。



## 湯来町編入後の審議会委員 活動報告書の公開を

村上あつ子議員(3月16日)

湯来町との合併後1年間、同町の町長以下三役は参与(報酬月10万円)となり、週1~2回区役所へ出勤し、連絡調整や区長への助言などをします。また、同町の町議は湯来地区まちづくり審議会委員(報酬月5万円)として地域の実態や要望を把握し、月1回の審議会に出席することになっています。

村上議員は、審議会委員の報酬が定額支給になっていることをあげ、「税金の使途は厳しく見る必要がある。審議会議事録や活動報告書を作成し、公開できるようにすべき」と要求し、市は検討を約束しました。

また、村上議員が、旧職員の配置について全職員から意向を聴取して配慮するよう求めたのに対し、市は、1月に全職員からヒアリングしたことを踏まえて配置すると答えました。



## 日常の防災対策、 青年の居場所づくりなど要望

中原ひろみ議員(3月16日)

昨年の台風18号で床上浸水した地域では、土のうの貸し出しができることが知られていなかったため、消防署が河川に積んだ土のうを自宅の玄関前に積んだ人もいました。中原議員は、日常から貸し出し場所や連絡場所を周知するよう要望し、市も引き続き努力すると答えました。

また、中原議員は、全国各地の自治体で未利用地を利用したスケートボードやバスケットができるスポーツ広場が整備されていることを紹介し、ぜひ市の未利用地も検討するよう提案。市は、「関係部局で協議したい」と答えました。

このほか中原議員は、旧日本銀行の常時開放(8/1)にむけた改修案の中に冷暖房整備を盛り込むよう要望。市はその方向で検討していると答えました。



## 被爆60周年 全ての被爆遺跡に説明板の設置を

中森辰一議員(3月15日)

2005年度予算には、6か所の説明板設置予算(80万4千円)が計上されています。市が把握している被爆遺跡は152件(建物94件、樹木52件、橋梁6件)。うち未設置は建物72件、橋梁6件で、樹木には全て設置されています。2005年度、被爆建物に6か所設置されれば残り59件となります。

中森議員は、「被爆60周年としてもっと充実した予算を期待していた」と述べつつも、財政難のなかで市が安価な方法で工夫していることは評価し、できるだけ短期間で全ての被爆遺跡への設置を終了するよう要望しました。

市は、整備を計画的に進めるとともに、被爆建物の保存工事をする民間の建物所有者に対しても、工事に併せて説明板の設置を働きかける考えを示しました。

# 予算特別委員会 総括質問



## NPT再検討会議 世論喚起の取り組みを積極的に

皆川(くに)議員(2月23日)

皆川議員は、この5月に開催されるNPT再検討会議に関連し、「核兵器廃絶を求める国際的な流れが強まる中、世論を喚起するために広島市がもっと積極的に取り組む必要がある」と訴えました。

秋葉市長は、「2020年までの核兵器廃絶を実現するためには、政府、都市、市民、NGOが連携し、国際世論の醸成を図ることが必要。このため、唯一の被爆国である日本政府が、NPT再検討会議で先導的かつ積極的な役割を果たすよう、2月18日に長崎市長等とともに総理大臣あてに緊急行動への支持を要請した」と報告。今後も同会議で、具体的な成果が得られるよう努めると答えました。

今こそ期限きった核兵器廃絶へ大波を!  
NPT再検討会議・100万人大集会

日本共産党市議団も 4月27日~5月6日  
ニューヨークへ行ってきました

中森辰一、中原ひろみ、村上あつ子、藤井とし子の4議員が、ニューヨークで開催されるNPT再検討会議や100万人大集会に参加し、被爆地ヒロシマの願いを届けてきます。